

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等に対する回答

●感染拡大防止関係

会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
1 公明党	1 -	感染予防対策 ○クルーズ船におけるクラスター発生に伴う徹底調査と市民への情報開示・感染予防策の早期見直しと徹底	国から感染症対策等の専門家チームが派遣され、対応に当たっていただくとともに、市としては、国・県とともに、解決に向けて地元自治体としての役割を果たしている。 また、長崎県新型コロナウイルス感染症対策本部に市職員が常駐して対応し、長崎市においては市民の不安を和らげるための種々の広報活動などを行っており、情報収集等の専任チームを配置している。
2 日本共産党	5 -	三菱重工香焼工場におけるクラスター発生については、正確な情報を速やかに明らかにし、市民に提供するとともに、市民の不安を払拭するための具体的な方針を示すこと。	国から感染症対策等の専門家チームが派遣され、対応に当たっていただくとともに、市としては、国・県とともに、解決に向けて地元自治体としての役割を果たしている。 また、長崎県新型コロナウイルス感染症対策本部に市職員が常駐して対応し、長崎市においては市民の不安を和らげるための種々の広報活動などを行っており、情報収集等の専任チームを配置している。
3 市民クラブ	1 ②	1. 早急に対処すべき項目 - 緊急経済対策及び感染防止対策等について - ② PCR検査拡大のため、ドライブスルーや発熱外来を設置すること。	ドライブスルー方式の「長崎地域外来・検査センター」を4月25日に設置した。併せて、「帰国者・接触者相談センター」の運営の一部を長崎市医師会に委託し、長崎方式の相談・検査体制を整えた。
4 市民クラブ	3 ④	3. 長期的（6月議会前）視点にたった経済・雇用対策及び税金対策等について ④ 感染拡大の長期化を想定したシミュレーションを検討すること。	今後の感染拡大を見据え、長崎医療圏の体制整備を図るため、みなとメディカルセンターを中心とする調整チームを設置し、また、長崎市から市民健康部理事その他職員をみなとメディカルセンターに常駐勤務させている。
5 市民クラブ	1 ③	1. 早急に対処すべき項目 - 緊急経済対策及び感染防止対策等について - ③ 医療機関のマスク、ゴーグル、防護服、消毒液や、高齢者施設、保育所・学童等の子育て施設のマスク、消毒液については、国・県と連携して確保し配布すること。なお、他にも必要とする市民も多数いるため、全世帯へのマスク提供を検討すること。	国において全世帯へのマスク配付が行われているが、現在、長崎市においては、50万枚のマスクを調達することとしており、5月中旬には入荷予定であり、医療施設、介護施設、子育て施設などに配付予定である。 福州市や中山市から寄贈を受けたマスクは、医療機関や介護事業所に配付している。 また、国の補正予算の成立を受け、保育所や子育て支援センター等へのマスクや消毒液の購入に対する支援を検討していく。 なお、マスク以外の感染防止物資については、入手困難な状況が続いており、特措法に基づく国や県による動向を引き続き注視していく。

6	日本共産党	4	<p>医療機関、介護事業所、障害者施設等に対して、マスク、消毒液、手袋、防護服など必要な感染防止物資を市の責任で調達し、早急に支給すること。</p>	<p>国において全世帯へのマスク配付が行われているが、現在、長崎市においては、50万枚のマスクを調達することとしており、5月中旬には入荷予定であり、医療施設、介護施設、子育て施設などに配付予定である。</p> <p>福州市や中山市から寄贈を受けたマスクは、医療機関や介護事業所に配付した。</p> <p>また、国の補正予算の成立を受け、保育所や子育て支援センター等へのマスクや消毒液の購入に対する支援を検討していく。</p> <p>なお、マスク以外の感染防止物資については、入手困難な状況が続いており、国や県による対策を注視していきたい。</p>
---	-------	---	--	---

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等に対する回答

●経済・雇用関係

会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
7	明政クラブ 1 -	緊急経済対策の第一弾である「長崎市事業持続化支援金」について、小売・飲食業の詳細な内容が分かりにくい。 広報のやり方・周知手法が不十分であり、充足しているとはいい難く、これについての改善を求める。	これまで、市長記者会見（4/17・4/23開催）での発表、ホームページやSNS、データ放送などの長崎市の広報媒体に加え、新聞でも広告記事（4/25・4/29付け長崎新聞）を掲載している。 今後も広報ながさきや、市政テレビ番組、市政ラジオ番組、テレビスポットCM（15秒CM、民放4局計200本予定）など、さまざまな広報媒体を使って、周知を図っていく。
8	市民クラブ 2 ①	2. 雇用・経済対策及び地域経済活性化について（5月中旬を目途に） ①コロナ感染拡大に伴う中小企業・個人事業者等（製造業、文化・イベント事業者等含む）に広げ、雇用確保及び経済支援対象を拡充（臨時休業の家賃補填、支給対象の拡大等）すること。また、マスク不足に伴い諸団体・企業等へマスクを発注、一括購入・販売による地域経済の活性化を図ること。	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策については、特に影響が大きいと思われる宿泊業、運輸業などの観光関連産業をはじめ、小売業、飲食店に対する長崎市独自の支援策を4月17日に専決処分をさせていただいたところである。経済対策第2弾については、国の経済対策における地方自治体向けの臨時交付金の活用も視野に入れて組み立てることとし、多方面に影響が及んでいることなども考慮して、支援の対象や方法を検討していきたい。 現在、50万枚のマスクを調達することとしており、5月中旬には入荷予定であり、医療施設、介護施設、子育て施設などに配付予定である。
9	自民創生 2 -	政府によるイベント自粛が発令されたことにより、本市のイベント関連企業も厳しい経営環境下にある。本市の経済支援にイベント業及び文化活動団体（舞踊、演劇、音楽、ダンス等）の追加支援を求める。	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策については、特に影響が大きいと思われる宿泊業、運輸業などの観光関連産業をはじめ、小売業、飲食店に対する長崎市独自の支援策を4月17日に専決処分をさせていただいたところである。経済対策第2弾については、国の経済対策における地方自治体向けの臨時交付金の活用も視野に入れて組み立てることとし、多方面に影響が及んでいることなども考慮して、支援の対象や方法を検討していきたい。

会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
10 明政クラブ	3 -	<p>民間や行政主催のイベントが軒並み中止となる中、イベント会場設営業・運営業・企画業、また、それに伴う様々な業種も存続の危機にある。</p> <p>こうしたイベント業種を含む、理美容業、印刷業、ゴルフ場、その他のサービス業など、第一弾の経済対策の対象から外れた他中小企業、個人事業主の支援を求める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策については、特に影響が大きいと思われる宿泊業、運輸業などの観光関連産業をはじめ、小売業、飲食店に対する長崎市独自の支援策を4月17日に専決処分をさせていただいたところである。経済対策第2弾については、国の経済対策における地方自治体向けの臨時交付金の活用も視野に入れて組み立てることとし、多方面に影響が及んでいることなども考慮して、支援の対象や方法を検討していきたい。</p>
11 公明党	2 -	<p>企業対策 ○本市の事業持続化支援金の対象業種の拡大（整体・鍼灸・マッサージ・理美容・印刷業など今回の取り組みに入っていない業種を救済する）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策については、特に影響が大きいと思われる宿泊業、運輸業などの観光関連産業をはじめ、小売業、飲食店に対する長崎市独自の支援策を4月17日に専決処分をさせていただいたところである。経済対策第2弾については、国の経済対策における地方自治体向けの臨時交付金の活用も視野に入れて組み立てることとし、多方面に影響が及んでいることなども考慮して、支援の対象や方法を検討していきたい。</p>
12 明政クラブ	2 -	<p>第一次産業対策として、 ① 大幅な魚価下落が続く中、漁業者に対する経済支援策を求める。 ② ビワ、花、乳牛などの生産者・農業者に対する経済支援策を求める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策については、特に影響が大きいと思われる宿泊業、運輸業などの観光関連産業をはじめ、小売業、飲食店に対する長崎市独自の支援策を4月17日に専決処分をさせていただいたところである。経済対策第2弾については、国の経済対策における地方自治体向けの臨時交付金の活用も視野に入れて組み立てることとし、多方面に影響が及んでいることなども考慮して、支援の対象や方法を検討していきたい。</p>
13 日本共産党	1 -	<p>長崎市持続化支援金については、小売業、飲食業に限られているが、売上が20%以上減少したすべての業種に対象を広げること。さらに市税の納入条件をなくすこと。また、事業者からの家賃引き下げに応じた家主に対し支援金を支給すること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策については、特に影響が大きいと思われる宿泊業、運輸業などの観光関連産業をはじめ、小売業、飲食店に対する長崎市独自の支援策を4月17日に専決処分をさせていただいたところである。経済対策第2弾については、国の経済対策における地方自治体向けの臨時交付金の活用も視野に入れて組み立てることとし、多方面に影響が及んでいることなども考慮して、支援の対象や方法を検討していきたい。</p> <p>持続化支援金の市税の納入条件については、2019年度以降の完納要件をなくす取り扱いとしている。</p> <p>家賃に対する支援については、国において検討されている状況であり、引き続き国の動向を注視していく。</p>

会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
14	自民創生	3 -	<p>飲食業界において、夜の外出自粛により休業する店舗が多くなり、家賃支払いにより営業している業者では家賃負担が重くなり非常に困窮している。家賃に対する助成の検討を求める。</p> <p>飲食業については、4月17日に専決処分させていただいた上限額30万円の「事業持続化支援金」を、家賃や人件費などの固定費に活用していただくこととしている。 また、法人は200万円、個人事業者は100万円を上限として事業全般に広く使えることとなっている国の持続化給付金も活用していただければと考えている。 家賃に対する支援については、国において検討されている状況であり、引き続き国の動向を注視していく。</p>
15	日本共産党	3 -	<p>資金繰り支援に関して、市の中小企業・小規模事業者向けの融資制度を利率の引き下げなど国の特別融資なみの貸し付け条件に改善すること。</p> <p>資金繰り支援については、4月30日に成立した国の補正予算を活用して、長崎県が現在の上限額1億円（利率1.3%）の融資制度とは別に、民間金融機関を通じて実質無利子・無担保で上限額3,000万円の新たな融資制度を創設することになっているので、長崎市の中小企業・小規模事業者の方はこの融資制度をまず活用していただければと考えている。</p>
16	公明党	5 -	<p>給付金支援 ○一律給付金10万円に市独自の1万円給付金を上乗せした給付金11万支援策</p> <p>特別定額給付金に長崎市独自に1万円の給付金を上乗せすることについては、約41億円を要することから、長崎市の財政状況に鑑みると難しいと考えている。</p>
17	令和長崎	1 -	<p>(仮称)『市内飲食店を市民みんなで応援しようキャンペーン』を実施する事</p> <p>長崎市民約41万人に対し、一人二万円の食事クーポン券を発行し、消費を喚起させる。財源は財政調整基金より。</p> <p>飲食業の方については、すでに本市の事業持続化支援金により支援を行っており、影響が大きい飲食業についてはさらなる支援が必要と考えているが、市民約41万人に対して一人二万円の食事クーポン券を発行する(仮称)『市内飲食店を市民みんなで応援しようキャンペーン』については、約82億円を要することから、長崎市の財政状況に鑑みると難しいと考えている。</p>
18	令和長崎	2 -	<p>令和2年度予算を再編成しコロナウイルス感染症対策に重点的に振り替える事</p> <p>令和2年度予算で決定した各種予算を減額修正し、コロナウイルス感染症対策予算として組みなおす事。</p> <p>今年度予算については、さまざまな行事の中止、縮小をはじめ、事業内容の変更が広範囲にわたり生じていることになる。感染拡大の収束時期も見通せないことから、予算内容の組み替えなど臨機応変な対応が必要となる。予算執行については柔軟な対応について議会のさらなるご理解をいただきたいと考えている。</p>

会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
19 市民クラブ	3 ①	<p>3. 長期的（6月議会前）視点にたった経済・雇用対策及び税金対策等について</p> <p>① 臨時交付金を活用し、臨時の雇用確保策（市採用・業務委託等）の対策を図るとともに、会社廃業に伴う失業者等が出た場合は転職・教育支援制度を創設すること。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による失業者の状況を把握し、長崎市における会計年度任用職員の採用について検討する。</p> <p>また、失業者が出た場合の中途採用の促進のため、企業の求人情報発信の取組を支援することを検討している。</p>
20 令和長崎	4 -	<p>雇用維持の為、仕事のマッチングの取り組みを実施する事</p> <p>職がなくなっている方と人手が足りない事業者へのマッチング事業を実施し、給付金だけでなく仕事を与えるという取り組みをして頂きたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で企業説明会が開催できない状況を踏まえ、新卒にとどまらず中途採用の促進のため、企業の求人情報発信の取組を支援することで、企業と求職者のマッチングを進めることを検討している。</p>

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等に対する回答

●徴収猶予・減免関係

会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
21 市民クラブ	3 ②	<p>3. 長期的（6月議会前）視点にたった経済・雇用対策及び税金対策等について</p> <p>② 固定資産税・法人税等の減免の優遇措置や賃貸料（テナント）猶予期間の法整備等を国・県へ要望すること。また、所得税・住民税、自動車関連の租税、及び社会保険料、公共料金等の負担軽減を図ること。併せて、所得補償保険の適用を拡げて支払うよう国・保険会社に働きかけること。</p>	<p>市税や上下水道料金の徴収猶予については、収入が減少した方などからの相談を、3月末から受け付ける取組みを行っており、すでに、支払い猶予などを実施しているところである。今後は、市税や上下水道料金以外の市の使用料や貸付金についても、市税等と取扱いに準じて、納付を猶予する方向で検討している。</p> <p>次に、国の緊急経済対策の税制上の措置として、厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、固定資産税や国民健康保険税などの減免措置が講じられる予定であるので、これらに沿って、減免の措置を講じていく。</p> <p>また、所得補償保険の適用の拡充については、国の動きを注視していきたい。</p>
22 明政クラブ	5 -	<p>離職、低所得者の公共料金等の納付猶予と支援策を求める。</p>	<p>市税や上下水道料金の徴収猶予については、収入が減少した方などからの相談を、3月末から受け付ける取組みを行っており、すでに、支払い猶予などを実施しているところである。今後は、市税や上下水道料金以外の市の使用料や貸付金についても、市税等と取扱いに準じて、納付を猶予する方向で検討している。</p> <p>次に、国の緊急経済対策の税制上の措置として、厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、固定資産税や国民健康保険税などの減免措置が講じられる予定であるので、これらに沿って、減免の措置を講じていく。</p>
23 日本共産党	2 -	<p>市税や保険料に関して、徴収猶予による対応のみならず、収入減による減免など税額の負担を軽減する措置をとること。国民健康保険税については、国の緊急経済対策、厚労省の通知にそった負担軽減の対応を急ぐとともに、市民への広報・周知を行うこと。</p>	<p>市税や上下水道料金の徴収猶予については、収入が減少した方などからの相談を、3月末から受け付ける取組みを行っており、すでに、支払い猶予などを実施しているところである。今後は、市税や上下水道料金以外の市の使用料や貸付金についても、市税等と取扱いに準じて、納付を猶予する方向で検討している。</p> <p>次に、国の緊急経済対策の税制上の措置として、厳しい経営環境にある中小事業者等に対して、固定資産税や国民健康保険税などの減免措置が講じられる予定であるので、これらに沿って、減免の措置を講じるとともに、市民への周知・広報を行っていく。</p>

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等に対する回答

●教育・こども関係

	会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
24	市民クラブ	3	③ 3. 長期的（6月議会前）視点にたった経済・雇用対策及び税金対策等について ③ 学校教育における学力低下・健康維持や学校行事の輻輳化改善に努めること。	適切な学習課題を課したり、インターネット等を活用した学習支援サイトを各家庭に紹介するとともに、生活リズムチェック表を配布し、健康チェックや規則正しい生活の維持ができるようにしている。 学校行事については、子どもや教職員の過度の負担にならないよう対応していく。
25	公明党	4	教育・子育て ○小・中・高におけるオンライン授業の体制整備	一部の学校では、オンライン授業や動画配信サイトを活用しての授業配信を実施しているところであるが、全市的な環境整備については、国による「GIGAスクール構想」をベースに整備を進めていく。
26	明政クラブ	4	令和2年4月22日からの市立小中学校の休校を受け、学校給食の廃棄食材などについて、長崎市学校給食会を通じ各種給食食材納入業者の意見・要望の調査、及び対応を求める。又、学童保育の実態調査と支援を求める。	今後、長崎市学校給食会との連携のもと調査を行い、納入業者の意見等を聴取し対応していきたい。 放課後児童クラブ（学童保育）については、感染防止のため、仕事を休んで家にいることが可能な保護者に対して利用自粛の要請をしているが、利用状況や受入体制等についての把握に努めるとともに、必要経費については、状況に応じた形で国の補助を活用しながら支援していく。
27	公明党	3	教育・子育て支援 ○一学期における給食費無償化	一斉臨時休校に伴い中止となった学校給食に係る学校給食費は、中止した回数分を減額することとしている。 一学期における学校給食費の一律無償化ではなく、就学援助等の支援制度の周知を適切に行うとともに、税と同様に納付猶予についても検討していく。

会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
28 市民クラブ	1 ④	<p>1. 早急に対処すべき項目 - 緊急経済対策及び感染防止対策等について-</p> <p>④ 学童・保育所等の職員（指導員）の過密勤務の緩和、人的支援に取り組むこと。また、出産前後の妊婦の安全確保（産婦人科のコロナ対策、産休の前倒し）と、外出自粛要請によるDVや虐待等の増加に対する対策を行うこと。（窓口開設時間の拡大とシェルターの確保）</p>	<p>放課後児童クラブ（学童保育）の人的体制については、必要に応じて、学校と連携を図りながら対応している。</p> <p>保育所については、コロナ対策により、保育所の職員が一時的に不足した場合の基準緩和について国から通知がなされていることや、感染症予防の観点から家庭内保育が可能な利用者に対し登園自粛要請を行うことで、必要最低限の体制となるよう努めている。</p> <p>出産前後の妊婦については、国が作成した妊婦に向けたリーフレットについて、産婦人科と連携による配布やホームページでの掲載により、周知啓発を行っている。</p> <p>また、外出自粛要請等に伴い、児童虐待のリスクが高まる危険性もあることから、児童相談所をはじめ学校、保育所等の関係機関と緊密に連携し、しっかりと状況変化の把握に努めている。併せて、気になる児童・家庭については、家庭訪問等を実施し、適時適切に安全確認と必要な支援を行っている。</p> <p>DV被害者からの相談については、アマランス相談において土日祝日も対応しており、避難が必要な場合には県の婦人相談所を案内するなど、連携を図りながら適切に対応していく。</p>
29 自民創生	4 -	<p>保育所や放課後児童クラブでは子どもたちの登園の自粛をお願いしているにもかかわらず、地域によっては自粛に繋がっていない。今回の緊急事態宣言の趣旨を的確に捉え、さまざまな方策を活用して情報を発信してほしい。</p>	<p>保育所及び放課後児童クラブの利用者に対し、感染症予防の観点から、家庭内保育が可能であれば登園を自粛するよう文書により要請を行っている。</p> <p>また、自粛した場合、利用料については減額することとしており、利用者に周知を行っている。</p> <p>今後とも施設等と連携し対応していくとともに、HP等を活用し、しっかりと情報を発信していきたい。</p> <p>なお、登園自粛要請後の保育所や放課後児童クラブの登園状況は、長崎市保育会が調査した保育所の平均出席率は62.3%で、長崎市が調査した放課後児童クラブの利用状況は42.7%となっている。</p>

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等に対する回答

●広報関係

	会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
30	市民クラブ	1	① 1. 早急に対処すべき項目 - 緊急経済対策及び感染防止対策等について ①ゴールデンウィーク期間及び前後の学生等の帰省自粛を市として呼びかけ、また、宿泊者についてはチェックイン時にホテル側へ体温を測る対策を要請すること。また、人が密集する施設（パチンコ店、プール等）の自粛規制を検討すること。	<p>全国に緊急事態宣言が出される中、県は「県境を越える帰省や旅行を控えること」などを呼び掛けており、また、新型インフルエンザ特別措置法に基づく休業要請を行っている。</p> <p>長崎市においても、これらの周知を、市長の動画メッセージをはじめ、即時性のあるインターネットやSNS、データ放送などで行っているが、今後もさまざまな広報媒体を使って、市民への周知を図っていく。</p> <p>また、ホテルにおける検温については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止並びにお客様及び従業員の安全・安心のため、より一層の周知徹底、注意喚起を図っていく。</p>
31	令和長崎	3	- ゴールデンウィークに向けての帰省、旅行、移動の自粛をさらに重ねて強く発信する事	<p>全国に緊急事態宣言が出される中、県は「県境を越える帰省や旅行を控えること」などを呼び掛けており、また、新型インフルエンザ特別措置法に基づく休業要請を行っている。</p> <p>長崎市においても、これらの周知を、市長の動画メッセージをはじめ、即時性のあるインターネットやSNS、データ放送などで行っているが、今後もさまざまな広報媒体を使って、市民への周知を図っていく。</p>
32	令和長崎	5	- 臨時コロナウイルス感染症対策専門放送を新設する事 長崎市ホームページにて臨時会見を毎日定時に行う。 市長・市民健康部・秘書広報部・議会等より、様々な新着情報やお願い・注意点等を流す。またホームページや広報紙はもちろん、その他にもテレビ、ラジオ、ツイッター、Facebook、インスタグラム、防災無線等を駆使し、多くの市民に伝わる情報発信を緊急で行う事。	<p>新型コロナウイルス感染症への市の対応状況については、これまで新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催後、市長等による報道機関への取材対応や資料提供（投げ込み）を逐次行っている。</p> <p>また、広報ながさきやテレビ・ラジオ、新聞、ホームページ、ツイッター、フェイスブック、データ放送、防災行政無線、ふれあい掲示板、自治会長への通知及び回覧、市役所1階のモニターなどのさまざまな手段を通じて、繰り返し予防策や市からのお願い、最新のお知らせなどを通知している。</p> <p>さらに、市長がテレビ・ラジオ番組への出演や、市民向けに制作したメッセージ動画などを通じて、長崎市の現状やお願いなどを適宜、発信している。</p> <p>今後もさまざまな広報媒体を使って、市民に迅速かつ正確に情報発信を行っていく。</p>

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等に対する回答

●組織関係

	会派名	番号	要望等の要旨	方向性等
33	自民創生	1	<p>現状の課題解決及び終結宣言後の迅速な対応を行うことができる組織体制の強化を求める。</p> <p>・コロナ対策室の設置と庁内体制の再構築（情報・経済対策・感染対策の3部を統括する組織）</p> <p>・アフターコロナ（終結宣言後）のV字回復のための庁内企画戦略チームの設置</p>	<p>影響は広範囲に及んでおり、対策も庁内全体で取り組む必要がある。「長崎市新型コロナウイルス感染症対策本部会議」（本部長：市長）を対策全般の司令塔とし、事務局を防災危機管理室に置き、人員体制の強化を図っている。</p> <p>感染拡大防止、経済対策、広報を中心とする全庁体制を敷き、特に中心的役割を果たす市民健康部においては、すでに、人員体制の強化を図っている。</p>